

「震災の子ども学」を体系づけよう

小林 登 (日本子ども学会理事長、東京大学名誉教授)

本誌『チャイルド・サイエンス』第8巻は、昨年10月に兵庫県西宮市の武庫川女子大学で開かれた「第8回日本子ども学会学術集会・子ども学会議」の概要を収録している。学会では2日目に「震災の子ども達をささえる」と題してセッションを行い、東日本大震災ばかりでなく、平成7年(1995)に起きた阪神・淡路大震災の関係者からも貴重な体験記録の発表が行われた。また、本誌を編むにあたっては東日本大震災の被災地支援を行った方々にも新たに原稿を依頼し、「子ども研究」に収録した。これにより、本誌はまさに「震災の子ども学」の小特集と考えてもよい内容となっている。

私が国立小児病院を退官後、学際的、統合的な新しい人間科学と言える「子ども学」“Child Science”を提唱しておよそ15年が過ぎた。この間、国内では阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめとして多くの災害が起こり、国外でも中国四川の大震災など、子どもが犠牲になったり苦しい状況に置かれたりする胸の痛む大きな出来事があった。しかし、これまで発表されたものを見ると、大災害という特別な出来事の報告ですら、子どもに関連したものが体系づけられて報告されていない。

そこで私は、もう少し「子ども学」的な発想で、災害時の子どもの問題を広く取り上げ、整理して、対策や対応に役立てる必要があると考え、それを「震災の子ども学」“Child Science of Earthquake Disaster”と呼んだのである。特に、東日本大震災は、地震と津波という自然災害に、原子力発電所の事故も加わった複合災害であり、正に“disaster”であったと言える。

「震災の子ども学」の中に何を含めるかとなると答えは難しいが、第一には、震災時に子どもたちがとるべき行動を教える防災教育が取り上げられよう。このたびの東日本大震災でも、子どもたちの行動いかんによって生死が分かれた事例が数多く報告されており、日頃の訓練や防災教育が命を救った例が少なくないのである。その他にも、「子ども学」の視点から考えればいろいろあろう。

今回の東日本大震災をみれば、広い意味での教育こ

そ「震災の子ども学」を考えるのに重要な事は明らかである。地震の予測や原子力発電所の計画・設計・工事に関係した科学者や技術者、そして原子力発電所を造った企業人の責任が云々されているのは御存知の通りで、それを考えると、「科学する心」ばかりでなく、「責任感」や「倫理観」を育てる教育も考えなければならないだろう。それこそ、生まれてから大人になって社会に出るまでの広い意味での教育、すなわち家庭における育児と、社会における保育園の保育、幼稚園の就学前教育、それに続く学校教育ということになる。

黒船がわが国に現われ、開国して160年余。日本は折々に教育の立て直しを行ってきた。1890年には明治天皇が教育勅語を發布して、明治政府が西洋式の教育制度を導入。1945年には、第二次世界大戦敗戦後に占領軍GHQの指導によってアメリカ式民主主義教育、特に男女平等教育の導入があった。これらの教育の立て直しなしに、わが国の現在の繁栄はなかった。今回の東日本大震災もまさに国難であり、あらためて教育を捉え直し、発想を転換して新しい教育を導入すべき第三の時にあると思うのである。

日本社会は、20世紀末から今日までの間に、日本人が祖先から受け継ぎ大切にしてきたものを失ってきたように見える。豊かな社会の中で、自殺や他殺、そして犯罪の多発と、社会を揺るがす事象が増えている事からもそれは明らかであろう。これは豊かさそのものの弊害に加え、敗戦時に導入した新しい教育の陰も関係しているように思える。今こそ、私たちは日本の文化に合った教育を皆で考えて導入し、日本人の心を取り戻すべきである。

教育に育児や保育を含めて考えるのは、倫理観や責任感を育てる必要があるからである。それには、まず乳児期に「基本的信頼」を育て、それをもとに幼児期に「心の理論」を育てる必要がある。乳幼児期の広い意味での教育は特に重要なのである。

東日本大震災について子ども学の立場から深く考え、広い視点に立った新しい教育について、ぜひ皆さんのご意見を伺いたいものである。

震災遺児の人数 **2,005**人

宮城県	1,085 人
岩手県	619 人
福島県	122 人
関東	102 人
上記以外の東北	36 人
その他の都道府県	41 人

*上記は現住所の人数。被災後は約半数が移転している（都道府県内 877人、都道府県外 144人）

震災遺児の震災時の平均年齢 **12.1**歳

生誕前	17 人
0～4歳	216 人
5～9歳	403 人
10～14歳	614 人
15～19歳	619 人
20歳以上	136 人

震災遺児の世帯 **1,206**世帯

母子世帯	1,034 人 (569世帯)
父子世帯	690 人 (432世帯)
両親がいない世帯	281 人

*上記は、あしなが育英会が2012年2月末に発表した数字です。

なお、ここでの「東日本大震災遺児」とは、東日本大震災で保護者が死亡あるいは行方不明または重度後遺障害を負った家庭の子どもで、①0歳から大学院生まで（申請時）、②就学・就労していない18歳以下（震災時）の子どものうち、あしなが育英会に特別一時金を申請し、審査の結果、2012年2月13日までに支給した子どもたちを指す。

74～76ページに、震災遺児の保護者の方の言葉を掲載しています。

小林 登（こばやし・のぼる）

東京大学名誉教授・国立小児病院名誉院長

東京大学医学部医学科卒業。医学博士。

東京大学医学部小児科教授を経て、1984年国立小児病院小児医療研究センター初代センター長。87-96年国立小児病院院長。

その間、臨時教育審議会委員、日本小児科学会理事、国際小児科学会会長など、多くの政府委員、学会役員を歴任。

現在、ベネッセ次世代育成研究所およびチャイルド・リサーチ・ネット

（CRN <http://www.crn.or.jp/>）所長を務める。

小児科医として長年にわたり、育児・保育・教育などの問題を総合的にとらえた「子ども学」を提唱。

主な著書に『こどもは未来である』、『子ども学』、他多数。